

## 2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月11日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永見 世央  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員CAO (氏名) 西田 真之介 TEL 03(6629)4893  
 四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年7月期第3四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA※1	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	37,557	24.7	12,623	38.4	2,189	50.2	3,556	42.5
2023年7月期第3四半期	30,120	23.3	9,117	30.2	1,457	872.3	2,495	162.0

(注) 包括利益 2024年7月期第3四半期 2,114百万円 (49.2%) 2023年7月期第3四半期 1,417百万円 (320.0%)

	経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	1,869	73.8	2,104	47.7	36.06	34.27
2023年7月期第3四半期	1,076	—	1,425	321.8	24.51	23.15

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
2024年7月期第3四半期	15.8	5.0	5.8
2023年7月期第3四半期	15.8	3.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期第3四半期 △268百万円 2023年7月期第3四半期 △321百万円

※1. non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他の特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第3四半期	42,639	15,587	33.2	243.45
2023年7月期	32,665	13,909	38.5	215.89

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 14,138百万円 2023年7月期 12,567百万円

※ 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	—	—	1.70	1.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※ 2024年7月期の配当予想につきましては、2024年6月11日公表の「配当方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	50,700	23.6	17,000	38.3	2,300	30.3	4,300	36.7

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,900	62.5	2,100	58.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期3Q	58,885,171株	2023年7月期	58,476,092株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	809,305株	2023年7月期	264,312株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期3Q	58,364,815株	2023年7月期3Q	58,141,107株

（注）当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年6月11日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、景気に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナおよび中東地域をめぐる情勢や円安等の影響による物価上昇に加え、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界はまだ潜在需要が大きく、年々成長しており、2022年の市場規模は1,340億円程度まで拡大したと想定されております（株式会社矢野経済研究所「国内印刷通販市場に関する調査」2023年2月より）。国内での広告市場も年々拡大しており、2022年のインターネット広告以外の広告市場は国内全体で約4.0兆円、なかでも当社グループの現在の事業領域（テレビCM、交通広告、ダイレクトメール及び新聞折込）における市場規模は約2.5兆円となっております（電通「日本の広告費 2022年」に基づく当社試算によります）。特にテレビCMについては、わが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けられる媒体であることから、より多くの企業がマーケティング手法として活用できる余地が残されています。当社グループは、テレビCMの小ロットかつ低価格での販売、ITを用いた効果分析といった独自の価値提供を通じ事業展開を図っております。

このような状況の中、当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの基、主に印刷・集客支援の統合バーティカルプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画広告の統合バーティカルプラットフォーム「ノバセル」を運営してまいりました。

当期からは代表取締役の変更もあり、ラクスルグループにとっての第二次創業期に入りました。複数事業を運営・最適化しながら、内製の事業立ち上げだけではなく、連続的なM&Aによる拡張を通して事業のさらなる成長へとつなげてまいります。具体的には、株式会社ラクスルファクトリーの株式取得、株式会社ダンボールワンとの合併、株式会社AmidAホールディングスの株式取得に加え、当第3四半期連結会計期間においては、株式会社Wild Sideの株式取得も完了し、ラクスルセグメントだけでなくノバセルセグメントにおいても新たなグループ作りへの積極的な動きをしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,557百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は2,189百万円（前年同期比50.2%増）、経常利益は1,869百万円（前年同期比73.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,104百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ラクスルセグメント)

「ラクスル」においては、経営統合による事業の効率化やM&Aによる事業拡張を積極的に進め、幅広い顧客基盤に基づく多様化したニーズに応えるべく、EC通販事業における顧客価値の創造に向けた動きを続ける中、法人向け印刷販促管理サービス「ラクスルエンタープライズ」が導入企業2,000社を突破するなど既存事業も堅調に拡大を続けております。

この結果、売上高は34,526百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は3,965百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

#### (ノバセルセグメント)

「ノバセル」においては、前事業年度に比べて制作の売上が落ち込んでいる一方で、高速調査サービス「ノビシロ」を始めとするSaaS事業は順調な拡大を続けております。さらに、新たに株式会社Wild Sideを子会社化することで、番組指定・短期間・短納期バイイング、並びに高速PDCAをより一層可能にするなど、ラクスルセグメント同様に積極的にM&Aを活用し、顧客価値の拡大を追求しております。今後もテクノロジーによってより便利なサービス・機能を提供し、誰もがマーケティングを使いこなし、世の中の素晴らしいサービスが正しく成長できる世界「マーケティングの民主化」の実現に向けて貢献してまいります。

この結果、売上高は1,857百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント利益38百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,851百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,939百万円、受取手形及び売掛金が306百万円、原材料及び貯蔵品が315百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は17,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,122百万円増加いたしました。これは主にのれんが2,597百万円、投資有価証券が2,193百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は16,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,880百万円増加いたしました。これは主に一年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振替による5,005百万円の増加のほか、短期借入金が1,550百万円、預り金が658百万円、1年以内償還予定の社債が450百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は10,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振替により5,005百万円減少した一方で、長期借入金が3,140百万円、社債が2,000百万円、繰延税金負債が394百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は15,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,678百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により700百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2,104百万円を計上したこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,644	18,584
受取手形及び売掛金	4,718	5,025
商品及び製品	282	372
原材料及び貯蔵品	13	328
前払費用	549	438
その他	380	692
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,589	25,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	223	560
減価償却累計額	△113	△240
建物及び構築物 (純額)	110	320
機械装置及び運搬具	754	1,611
減価償却累計額	△599	△1,156
機械装置及び運搬具 (純額)	155	455
土地	—	113
建設仮勘定	—	75
その他	95	184
減価償却累計額	△66	△141
その他 (純額)	29	43
有形固定資産合計	294	1,007
無形固定資産		
のれん	4,212	6,810
ソフトウェア	320	527
ソフトウェア仮勘定	83	69
その他	8	4
無形固定資産合計	4,625	7,412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,025	7,219
関係会社株式	1,452	596
長期前払費用	56	12
繰延税金資産	194	224
その他	427	703
投資その他の資産合計	7,156	8,755
繰延資産		
社債発行費	—	22
繰延資産合計	—	22
固定資産合計	12,076	17,198
資産合計	32,665	42,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,299	3,367
未払金及び未払費用	1,035	1,504
短期借入金	800	2,350
1年内返済予定の長期借入金	1,647	1,542
1年内償還予定の社債	—	450
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	5,005
未払法人税等	754	195
未払消費税等	294	338
契約負債	160	399
資産除去債務	—	114
賞与引当金	200	148
その他	100	755
流動負債合計	8,292	16,173
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,013	—
長期借入金	4,451	7,591
社債	—	2,000
資産除去債務	105	—
繰延税金負債	892	1,287
固定負債合計	10,463	10,878
負債合計	18,756	27,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,742	2,780
資本剰余金	5,549	5,590
利益剰余金	1,540	3,645
自己株式	△300	△1,001
株主資本合計	9,531	11,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,036	3,122
その他の包括利益累計額合計	3,036	3,122
株式引受権	—	92
新株予約権	1,341	1,356
非支配株主持分	—	—
純資産合計	13,909	15,587
負債純資産合計	32,665	42,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	30,120	37,557
売上原価	21,002	24,933
売上総利益	9,117	12,623
販売費及び一般管理費	7,660	10,434
営業利益	1,457	2,189
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	1	1
キャッシュバック収入	6	15
その他	5	16
営業外収益合計	22	44
営業外費用		
支払利息	41	42
株式報酬費用消滅損	29	8
持分法による投資損失	321	268
その他	11	44
営業外費用合計	404	363
経常利益	1,076	1,869
特別利益		
関係会社株式売却益	1,588	1,407
新株予約権戻入益	—	132
持分変動利益	103	—
その他	7	2
特別利益合計	1,699	1,543
特別損失		
投資有価証券評価損	99	—
固定資産除却損	1	—
解約違約金等	—	137
その他	3	—
特別損失合計	104	137
税金等調整前四半期純利益	2,670	3,275
法人税、住民税及び事業税	839	641
法人税等調整額	406	606
法人税等合計	1,245	1,248
四半期純利益	1,425	2,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	△76
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425	2,104



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,425	2,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	86
その他の包括利益合計	△8	86
四半期包括利益	1,417	2,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	2,191
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式540,000株の取得を行いました。この取得により、当第3四半期累計期間において自己株式が700百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は1,001百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ダンボールワンは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、以下の会社は株式取得等により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社AmidAホールディングス

株式会社ラクスルファクトリー

株式会社ペライチ

当第3四半期連結会計期間において、株式会社Wild Sideの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	計				
印刷・ソリューション領域	13,135	—	13,135	—	13,135	—	13,135
ビジネスサプライ周辺領域	9,069	—	9,069	—	9,069	—	9,069
梱包材領域	5,568	—	5,568	—	5,568	—	5,568
その他の領域	—	1,887	1,887	459	2,346	—	2,346
顧客との契約から生じる収益	27,773	1,887	29,660	459	30,120	—	30,120
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	27,773	1,887	29,660	459	30,120	—	30,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2	6	24	30	△30	—
計	27,777	1,889	29,667	484	30,151	△30	30,120
セグメント利益又は損失(△)	2,744	38	2,783	131	2,915	△1,457	1,457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,457百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,457百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	計				
印刷・ソリューション領域	15,105	—	15,105	—	15,105	—	15,105
ビジネスサプライ周辺領域	13,160	—	13,160	—	13,160	—	13,160
梱包材領域	6,260	—	6,260	—	6,260	—	6,260
その他の領域	—	1,857	1,857	1,173	3,030	—	3,030
顧客との契約から生じる収益	34,526	1,857	36,384	1,173	37,557	—	37,557
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	34,526	1,857	36,384	1,173	37,557	—	37,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	17	25	9	34	△34	—
計	34,534	1,874	36,409	1,182	37,592	△34	37,557
セグメント利益又は損失(△)	3,965	△4	3,961	△107	3,853	△1,664	2,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,664百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 株式会社AmidAホールディングスの連結子会社化に伴い、当社グループの主力事業であるラクスルセグメントにおける収益の状況を把握するうえで、事業領域ごとに収益を分解し情報開示することが適切であると判断いたしましたので、第2四半期連結会計期間より、下記の領域ごとに収益を区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

印刷・ソリューション領域：事業活動に使う紙への印刷物、大企業向け印刷ソリューション

ビジネスサプライ周辺領域：オフィスや店舗で使われるモノに関する印刷物

梱包材領域：段ボールや紙袋などのパッケージング

その他の領域：上記以外のほか、テレビCM・動画広告の統合パーティカルプラットフォーム「ノバセル」、システム構築支援事業等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ラクスルセグメント」において、株式会社AmidAホールディングス及び株式会社ラクスルファクトリーを連結の範囲に含めたことによるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,143百万円であります。

「その他セグメント」において、株式会社ペライチを連結の範囲に含めたことによるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において612百万円であります。

なお、のれんの金額のうち、取得原価の配分が完了していないものにつきましては、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月11日開催の取締役会において、株式会社エーリンクサービス（以下「対象会社」といいます。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、並びに規模

被取得企業の名称：株式会社エーリンクサービス

事業の内容：オリジナルトートバッグの製造・販売及びECサイト「トートバッグ工房」の運営

2023年11月期の財政状態及び経営成績：

資本金	10百万円
純資産	960百万円
総資産	1,157百万円
売上高	1,505百万円
営業利益	256百万円
経常利益	285百万円
当期純利益	184百万円

(注) 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社CL

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、2024年3月に、既存事業のオーガニック成長に加えて、連続的なM&Aを通じてさらなる企業価値向上をめざす「中期財務ポリシー」を公表し、積極的なM&Aによる事業競争力の強化や事業領域の拡大を推進しております。

今回、トートバッグの企画、製造、輸入及び販売、並びにトートバッグ・エコバッグのオリジナルプリントに特化したECサイト「トートバッグ工房」を運営している対象会社を完全子会社化することにより、ラクスル事業のノベルティ領域の主要カテゴリであるトートバックにおけるシェア拡大のほか、生産のケイパビリティを持つことによるサプライチェーンの強化を通じて、競争優位性のあるECグループサイトを実現させ、EC通販事業における顧客価値の創造、ひいては当社グループの企業価値の向上に資すると判断いたしました。

(4) 企業結合日

2024年6月28日（予定）

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業が決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日における時価（現金）	1,271百万円
取得原価		1,271百万円

3. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付対価を含めておりません。条件が成立した場合、最大150百万円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

(2) 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれん償却額を修正することとしております。